

特殊法人等改革推進本部参与会議御説明資料

平成 1 4 年 1 0 月 2 1 日

総 務 省

平成15年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 総務省

(単位:百万円)

特殊法人等名	平成13年度 当初予算額 (増減%)	平成14年度 当初予算額 (増減%)	平成15年度 要求・要望額 (増減%)	内訳	平成15年度要求・要望の主な事項 (増額しているものを中心に主な事項を記載)
通信・放送機構	[法人全体] 44,757 -	36,137 (19.2%)	37,582 (4.0%)		科学技術予算については、情報通信を含む重点4分野へのメリハリある重点化を図ることが重要な政策課題である。 通信・放送機構は、情報通信に関する研究開発を行う法人として、ニーズ等を踏まえ、平成15年度要求・要望を行ったもの。
	[産投会計] 13,000 (皆増)	10,700 (17.7%)	13,000 (21.5%)	13,000 (21.5%)	民間基盤技術研究促進業務(別添1) < 基盤技術研究円滑化法第47条の2第1号 >
	[一般会計] 31,757 (25.4%)	25,437 (19.9%)	24,582 (3.4%)	19,564 (4.9%)	高度通信・放送研究開発業務(別添2) < 通信・放送機構法第28条第1項第4号 >
				941 (4.6%)	通信・放送事業の高度化支援業務(別添3) < 特定通信・放送開発事業実施円滑化法第6条第1項第3号 > < 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律第4条第1項第1号 >

通信・放送機構の平成15年度予算要求・要望の考え方について

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」(平成 14 年 6 月閣議決定)において、科学技術予算について重点 4 分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノ・テクノロジー)へのメリハリある重点化を図るとされている。

通信・放送機構は情報通信に関する研究開発を行う法人として、ニーズ等を踏まえ、事業によりメリハリをつけて要求を行ったところ。

民間基盤技術研究促進業務は、公募により民間の提案を受け、審査に基づき委託先を決定する競争的資金に該当するものであるが、競争的資金については、「科学技術基本計画」(平成 13 年 3 月閣議決定)において平成 13 年度からの 5 年間で倍増を目指すことになっているほか、基盤技術研究の研究期間は 3~5 年程度であり、平成 13・14 年度採択案件の継続分が存在し、また、ニーズが大きい中、15 年度も前年度と同程度の案件採択が可能な資金を確保するため、要望額が 130 億円となった。

情報通信の研究開発に関する政府の方針等(抜粋)

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002(平成14年6月閣議決定)

第2部 経済活性化戦略

2. 6つの戦略、30のアクションプログラム

(2) 技術力戦略

(戦略分野への選択と集中)

重点分野ごとの割合が固定化するといったことがないよう、既存プロジェクトの見直しを進め、科学技術予算について、技術の革新性、産業への波及性と発展性、事業実施可能性(民間資金の有無等)を踏まえた戦略により、資源配分する。また、研究開発等にかかる制度整備を図る。

・ 総合科学技術会議は、「平成15年度の科学技術に関する予算、人材の資源配分の方針」において**ライフサイエンス等の重点4分野へのメリハリのある重点化を図る**。

(重点4分野:ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー)

科学技術基本計画(平成13年3月閣議決定)

第2章 重要政策

・ 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

1. 研究開発システムの改革

(1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築

競争的な研究開発環境の整備

(a) 競争的資金の拡充

研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金を引き続き拡充する。その際、競争的資金を活用し世界の先頭に立って米国を参考とし、**第2期基本計画の期間中に競争的資金の倍増を目指す**。競争的資金の効果を最大限に発揮させるためには、評価を中心に、以下の改革が不可欠であり、これを競争的資金の倍増とともに徹底する。

(以下、個別項目略。)

民間基盤技術研究促進制度に対するニーズと案件採択状況

平成13年度

新規提案

採択件数 / 応募件数
11件 / 36件
提案研究経費総額
122億円
(採択金額の約2倍)

平成13年度新規採択

平成13年度経費
64億円

委託事業予算額
64億円

平成14年度

新規提案

採択件数 / 応募件数
12件 / 38件
提案研究経費総額
359億円
(採択金額の約14倍)

平成14年度経費
84億円

平成14年度新規採択

平成14年度経費
26億円

委託事業予算額
110億円

平成15年度以降(予定)

新規提案

前年度とほぼ同程度か、
それ以上の新規提案が
あるものと見込まれる。

平成15年度予定経費
80億円

平成15年度予定経費
23億円

平成15年度新規採択

平成15年度経費
27億円

平成15年度予算要望額
130億円

通信・放送基盤技術に関する試験研究委託 (民間基盤技術研究促進制度)

民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間企業や民間を主体とした研究共同体に委託。

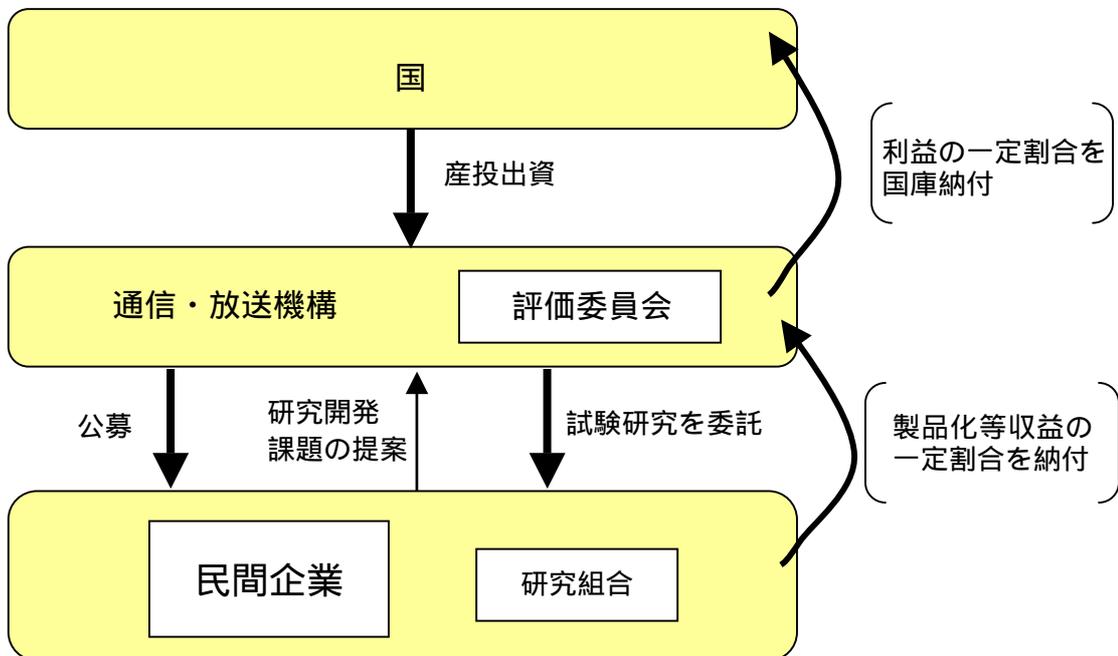
1 これまでの取組み

従来、基盤技術研究促進センターが実施していた民間における基盤技術研究の促進について、同センターが解散されることに伴い、平成13年度から新しいスキームにより通信・放送機構が実施。

2 施策の概要

通信・放送機構が、民間から幅広く通信・放送基盤技術に関する試験研究課題を公募し、評価委員会の審査を経て、優れた課題について委託研究を実施。

3 イメージ図



4 予算(要望)額

	平成14年度予算	平成15年度要望
産投出資額	107億円	130億円

高度通信・放送研究開発業務

社会経済の発展に不可欠で緊急な取組みが必要であるにもかかわらず、高リスク・高負担であるため民間では研究開発のインセンティブが働かず実現が困難である研究開発を産学との連携を図りながら推進する研究開発

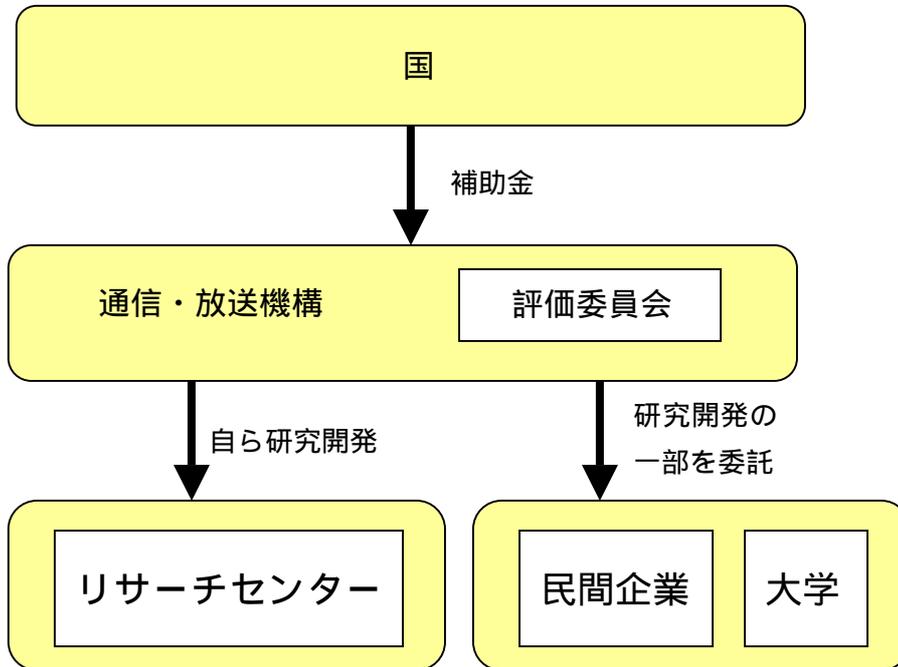
1 これまでの取組み

平成 4 年度から高度通信・放送研究開発を始め、平成 8 年度からはその一部を大学等へ委託・公募する制度も開始。

2 施策の概要

通信・放送技術の実用化に資する研究開発であって民間においてはその実施が期待されないものを、国からの補助金を得て通信・放送機構が自ら研究施設を整備して実施又はその一部を民間企業、大学等へ委託し実施する。

3 イメージ図



4 予算（要求）額

	平成 14 年度予算	平成 15 年度要求
一般会計（補助金）	206 億円	196 億円

通信・放送事業の高度化支援 (助成金交付業務)

通信・放送事業分野における新規事業、高齢者・障害者向けのサービスの充実などの民間企業の活動に対し助成金を交付。

1 これまでの取組み

平成 2 年に開発法を制定し、通信・放送事業の高度化支援業務を開始。以後、各種法律の制定・改正により、字幕・解説番組等の制作に対する助成金交付業務や光ファイバー施設整備のための借入に係る利子助成業務等を追加。

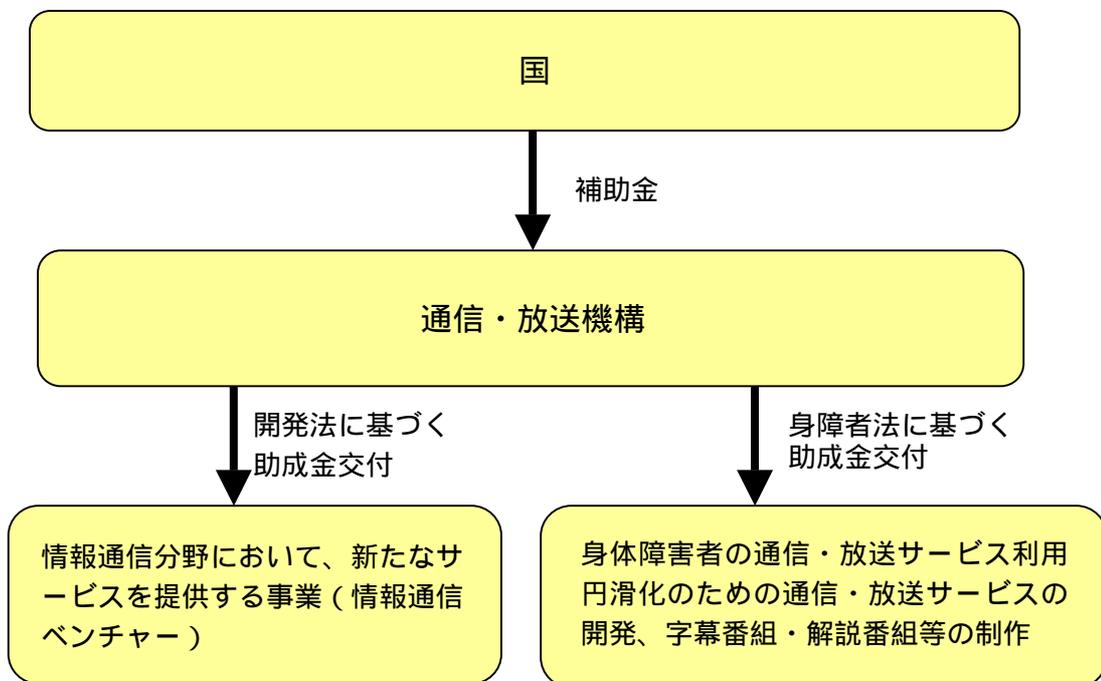
開発法：特定通信・放送開発事業実施円滑化法

2 施策の概要

平成 15 年度予算においては、通信・放送機構が国からの一般会計補助金を原資に、開発法に基づく通信・放送新規事業に対する助成金交付業務及び身障者法に基づく通信・放送身体障害者利用円滑化事業に対する助成金交付業務を実施する。

身障者法：通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律

3 イメージ図



4 予算(要求)額

	平成 14 年度予算	平成 15 年度要求
一般会計(補助金)	9.0 億円	9.4 億円

【平成14年度TAO関係予算概要】

(単位：百万円)

項目	H14予算
< 一般会計 >	
高度通信・放送研究開発	20,582
通信・放送技術の実用化に資する研究開発であって民間においてはその実施が期待されないものを、国からの補助金を得て通信・放送機構が自ら研究施設を整備して実施又はその一部を民間企業、大学等へ委託し実施する業務	
その他の研究開発	3,309
通信・放送事業の高度化支援業務	900
通信・放送事業分野における新規事業、高齢者・障害者向けのサービスの充実などの民間企業の活動に対し助成金を交付する業務	
一般管理費等	647
小計	25,437
< 産業投資特別会計 >	
民間基盤技術研究促進業務	10,700
民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間企業や民間を主体とした研究共同体に委託する業務	
小計	10,700
合計	36,137